

令和3(2021)年6月21日 第11回(令和3年度 第1回)編さん委員会資料
港区教育史 第1～10巻「通史編」「資料編」凡例(案)について

審議事項

「港区教育史」第1～10巻『通史編』『資料編』に掲載する凡例を決定します。

※凡例とは、本文の前に掲載して編述の目的・方針・表記の約束事などを示すものです。これまでの編さん委員会で決定した事項の中から、凡例として掲載する事項を選定しています。

1 概要

令和4年3月に刊行する港区の教育史は、既刊の教育史を最大限に生かし、新規執筆ではなく検証の上、コラムを付す「第1～7巻(通史編 序章～第6章)」、昭和60年頃から平成期にわたる生涯学習時代の港区の教育を新たに執筆する「第8・9巻(通史編 第7章)」、港区の教育に関する統計データや各種データ等を取りまとめ、掲載する「第10巻(資料編)」及び調査を通じて新たに確認された史実に基づき、広く区民に手に取ってもらえる港区の教育史を主題別に新規執筆する「第11巻(くらしと教育編)」で構成されています。

第3回港区教育史編さん委員会(平成29(2017)年11月17日)において決定した構成ごとに凡例を作成し、各巻の巻頭に掲載します。

なお、令和5年3月刊行の「第11巻(くらしと教育編)」の凡例については、別途作成します。

巻	タイトル	掲載内容
第1～7巻 (序章～6章)	通史編	既刊の教育史を最大限に生かし、新規執筆ではなく検証の上、コラムを付す。
第8・9巻 (7章)		昭和60年頃から平成期にわたる生涯学習時代の港区の教育の歴史を新たに執筆する。
第10巻	資料編	港区の教育に関する統計データや各種データを取りまとめ、掲載する。
第11巻	くらしと 教育編	調査を通じて新たに確認された史実に基づき、広く区民に手に取ってもらえる港区の教育史を主題別に新規執筆する。

※第3回港区教育史編さん委員会(平成29(2017)年11月17日)決定

2 凡例(案)

資料1-2のとおり。

3 刊行予定日

令和4年3月

内容／巻	第1～7巻 （「通史編」序章～第6章）	第8・9巻 （「通史編」第7章）
巻・対象時代	本巻は、『港区教育史』通史編として、□□□□□□□□□□。 第1巻…港区地域の特性と、幕末期以降の教育のあゆみについてまとめた。 第2巻…幕末・明治前期を対象とした。 第3巻…明治後期を対象とした。 第4巻…大正期を対象とした。 第5巻…戦時体制下にある昭和前期を対象とした。 第6巻…戦後復興の昭和中期を対象とした。 第7巻…経済成長における昭和後期を対象とした。	本巻は、『港区教育史』通史編として平成期を対象とし、平成期は第8・9巻の2分冊とした。基本的に平成元年から平成31年4月までを対象としているが、一部、平成期に決定され令和期に実施されたものなど、平成期とのつながりにおいて平成期前後の記述を含めた箇所がある。
内容 （既刊との関連）	<ul style="list-style-type: none"> 本文は、昭和62年に刊行された『港区教育史』（上・下巻）（以下、既刊教育史）の価値を尊重し、明らかな誤りや誤字脱字の訂正を除き、原則として既刊教育史の原文をそのまま掲載した。巻頭のコラムは新たに執筆した。 既刊教育史刊行後の研究の進展を反映するため、『東京都教育史』（東京都立教育研究所 平成6～9年刊行）を主な底本として、可能な範囲で学術的な検証を行い、注釈を付した。 本文中の「現在」「現」などの時点表記は既刊教育史刊行当時のものである。 注釈に記述されている「資料編1」「資料編2」は、平成9年に刊行された『港区教育史』（資料編1、2）である。 	<ul style="list-style-type: none"> 幕末・明治期～昭和期を対象とした第1～7巻は、昭和62年に刊行された『港区教育史』（上・下巻）の内容を掲載したものであるが、本巻の対象である平成期は、新たに執筆したものである。
表記	本文の仮名遣いは、現代仮名遣いに統一し、旧字は、新字に統一した。ただし、人名・地名などの固有名詞やとくに必要と認められるものについてはその限りではない。	本文の記述は基本的に、常用漢字、現代仮名遣いを用いた。ただし、人名・地名などの固有名詞や特に必要と認められるものについてはその限りではない。
年号	年号は基本的に和暦を用い、適宜（ ）内に西暦を付した。なお明治5年以前は旧暦によっている。	年号は基本的に和暦を用い、適宜（ ）内に西暦を付した。なお明治5年以前は旧暦によっている。
人名	人名の敬称は省略した。	人名の敬称は省略した。
数字	漢数字は、基本的に算用数字に改めた。	数字は、基本的に算用数字を用いた。
引用	古文書等の文献・資料の引用は、原則として既刊教育史の原文のままとした。原文に付されている割書は〔 〕で表記した。	—
文献	既刊教育史刊行に関わる参考文献は巻末に一覧を掲載した。	本文の記述に当たって用いた主な参考文献については、巻末に一覧を掲載した。
執筆分担	執筆分担は、既刊教育史、注釈およびコラムについて、それぞれ巻末に付した。	執筆分担は巻末に付した。
図・図表番号	図（写真を含む）は、原則として既刊教育史から転載し、改めて入手が可能なものについては差し替えた。図表については通し番号を付し、適宜関連する本文箇所に番号を示した。	図（写真を含む）および表は一括して「図」と表記して通し番号を付し、適宜関連する本文箇所に対応する番号を示した。
ルビ	人名・地名・専門用語など読み方が難しいと思われる漢字には、適宜ルビを付した。	人名・地名・専門用語など読み方が難しいと思われる漢字には、適宜ルビを付した。
学校名	学校名の表記は、基本的に既刊教育史の原文のままとした。	学校名は、現在の名称で記した。統廃合された学校名は、統廃合時の名称で記した。区立の学校は「港区立」の表記を省略した。
差別的表現	本文および引用文の中には差別に関わる歴史的用語や事象が含まれている場合があるが、これは史実に基づいた客観的な歴史理解に資するためにそのまま使用したものであり、これらの差別を容認するものではない。	本文および引用文の中には差別に関わる歴史的用語や事象が含まれている場合があるが、これは史実に基づいた客観的な歴史理解に資するためにそのまま使用したものであり、これらの差別を容認するものではない。
索引	索引は、既刊教育史に掲載されている港区に関する国・公・私立の学校・幼稚園・保育園と社会教育諸施設などの施設名称を対象とした。	索引は、港区に関する国・公・私立の学校・幼稚園・保育園と生涯学習諸施設などの施設名称を対象とした。

内容／巻	第10巻 （「資料編」）
巻・対象時代	本巻は、『港区教育史』（資料編）として、明治期～平成期を対象とし、年表、図表および統計資料、学校・教育関連施設を掲載した。
内容	本文は、基本的に昭和62年に刊行された『港区教育史』（下巻）と平成9年に刊行された『港区教育史』（資料編2）（以下、既刊教育史）の内容を受け継ぎ、平成8年以降の事項を追記した。
表記	記述は基本的に、常用漢字、現代仮名遣いを用いた。ただし、人名・地名などの固有名詞や特に必要と認められるものについてはその限りではない。
年号	年号は基本的に和暦を用いた。
人名	人名の敬称は省略した。
数字	数字は基本的に算用数字を用いた。
図版出典	統計の出典については、出典を各資料の最初に記載した。
ルビ	人名・地名・専門用語など読み方が難しいと思われる漢字には、適宜ルビを付した。
学校名	学校名は、現在の名称で記した。統廃合された学校名は、統廃合時の名称で記した。区立の学校は「港区立」の表記を省略した。
差別的表現	本文および引用文の中には差別に関わる歴史的用語や事象が含まれている場合があるが、これは史実に基づいた客観的な歴史理解に資するためにそのまま使用したものであり、これらの差別を容認するものではない。
資料別凡例	資料ごとの詳細については、以下にそれぞれの凡例を記載した。

第1章 年表

内容	本年表は、既刊教育史の内容を受け継ぎ、明らかな誤りや誤字脱字の訂正を除き、原則として既刊教育史の事項を掲載した。平成8年4月～令和3年3月の事項は新たに追加した。なお明治5年以前は旧暦によっている。
表の形式	上欄には本区の学校教育関係および社会教育関係の事項を、下欄には国・東京都の教育行政関連事項と港区行政関係事項と、その年を象徴する主な事項を月順に配列した。
表記統一	平成7年までの事項文表記は、新たな事項に揃えて修正した。
基礎資料	本年表の作成に当たっては、主として次のものを基礎資料とした。 区内各学校（園）要覧、みなと区政要覧、港区の教育、教育委員会報「ひろば」、広報みなど

第2章 図表および統計資料

内容	本図表および統計資料は、既刊教育史の内容を受け継ぎ、通史編との関連があるものを中心に掲載した。
グラフ化	本図表および統計資料は、平成31年4月までの現存している統計資料をグラフ化して掲載した。

第3章 学校・教育関連施設

第1節	第1節「区立幼稚園・小学校・中学校の沿革と現況」は、平成31年4月現在に現存する学校を掲載し、統廃合された学校は、平成期に統廃合された学校を掲載した。また、作成に当たっては主として既刊教育史、各学校（園）沿革誌・周年記念誌などを基礎資料とした。
第2節・第4節	第2節「国立・都立・私立学校概要一覧」および第4節「港区博物館・美術館・資料館概要一覧」の作成に当たっては、各学校・施設の公式ホームページを基礎資料とした。
基準日	本章に記載した児童数や学級数などの数字、所在地、概要などの内容は、平成期の記録を残すため、平成31年4月までの調査分とした（令和元年5月1日現在と表記される場合もある）。
確認	本章に掲載されている内容については、該当の学校、施設、機関に確認を実施した。

※デジタル港区教育史では、各ページに凡例へのリンクを貼る。

「デジタル港区教育史」リニューアル(案)について

審議事項

『デジタル港区教育史』リニューアルについて決定します。

1 概要

区民の方々に港区の教育の歴史に親しみを持っていただくため、令和2年3月から公開しているWEBサイト「デジタル港区教育史」では、既刊の港区教育史の他、編さん過程で発見された貴重な歴史資料や映像等を見ることができます。

令和4年3月刊行の「港区教育史」を、「デジタル港区教育史」の新たなコンテンツとして追加し、本サイトをリニューアルします。

2 「デジタル港区教育史」リニューアル(案)

資料2-2のとおり

※デモンストレーション実施予定

3 リニューアル予定日

令和4年3月

「デジタル港区教育史」リニューアル(案)



更新 検索窓

興味のあるキーワードですぐに検索できるよう、検索窓をトップページに配置します。



新規公開

『港区教育史』

令和4年3月に刊行する『港区教育史』をデジタル化し公開します。

通史編(第1~9巻)

刊本の版面がそのまま閲覧できる〈刊本形式〉と、キーワード検索が可能な〈テキスト形式〉の2つの形式で公開します。



資料編(第10巻) ※詳細は裏面

年表/図表および統計資料/学校・教育関連施設/文書

くらしと教育編(第11巻) ※令和5年3月公開予定

(編さん中のため、令和5年3月リニューアル時は非表示となります)

公開中 見る・知る・伝える~港区教育アーカイブ~

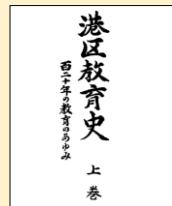
区内の学校が保管してきた写真などの資料を取り上げ、港区の教育の歴史をトピックスごとに紹介します。



公開中 以下について、リニューアル後も引き続き公開します。

既刊教育史

昭和62年刊行『港区教育史』上下巻、資料編一・二を〈刊本ビューア〉と〈本文テキスト〉で閲覧できます。



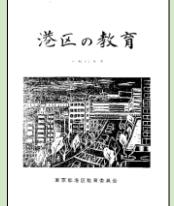
広報ひろば

昭和55年第1号から現在までの広報ひろばを閲覧できます。今後も年度ごとに更新していきます。



港区の教育

昭和56年発行から現在までの港区の教育を閲覧できます。今後も年度ごとに更新していきます。



資料編

資料編の編集方針に沿い、昭和62年に刊行した教育史の資料に加え、新たに編さんしている現在までの資料を合わせて掲載します。また、Web版資料編には、刊本には掲載しきれなかった資料も加わります。一覧や内容をテキスト化することで、中身の検索が可能となります。資料は、以下の4つのカテゴリに分けて掲載します。



(1) 年表

明治元年～令和3年3月までの教育に関連する事項を掲載します。また、時代背景をつかみやすくするため、国・都・区の主な動きも並列して掲載します。（平成8年以降の事項は、今回の編さんで新たに追加する事項です）



〈年表画面〉

(3) 学校・教育関連施設

区立幼稚園、小学校、中学校の沿革や、平成期の大きな変動である学校の統合について、学校ごとに掲載します。また、区内に数多く設置されている教育関連施設（国立・都立・私立学校、教育委員会関連施設、区内博物館・美術館・資料館等）の情報もあわせて掲載します。



〈学校・施設一覧〉

〈各校沿革等〉

(2) 図表および統計資料

現存する実状把握調査の数字を表やグラフで掲載し、地域特性と変遷がわかる統計資料を掲載します。刊本には通史編と密接に関係するものを重点的に掲載しますが、Web版には、刊本に掲載するもののほか、参考となる資料を追加し掲載します。なお、Web版のグラフ等については、グラフとあわせて数値も掲載します。

〈データ一覧〉

〈キャプション・グラフ〉



表を見る

〈表〉

【資料の内容】

- 区の実状からどのような教育行政が実施されてきたのか
- 教育の現場である幼稚園、小・中学校における活動や実施された事業内容など
- 園児、児童、生徒の様子や日常がどのように変化したか
- 教育の担い手である教員の状況がどのようなであったか
- 平成期の特徴である生涯学習の推進に伴い、どのような事業展開がされてきたか

(4) 文書（刊本掲載なし、Web版のみ）

明治の初期～平成7年度の既刊の資料編に掲載されている文書に加え、令和刊行の通史編（平成期）の記述に関連する文書を掲載します。文書の内容は、主に、教育の根幹となる理念と理念を実現するための計画、調査報告書や答申などです。

〈文書一覧〉



〈文書テキスト〉

「港区教育史」の発行部数の変更および価格(案)について

審議事項

「港区教育史」の発行部数の変更および価格を決定します。

1 背景

第5回港区教育史編さん委員会(平成30(2018)年11月5日)において、港区教育史の刊本配布・寄贈先を300部と決定しましたが、その後、編さん作業を進めていく中で、「通史編 第7章」及び「資料編」の掲載協力校や図版掲載等の協力機関等が増えており、刊本配布・寄贈先を見直し、発行部数の変更が必要です。なお、販売価格については、これまで未検討です。

2 発行部数

教育史の編さんを進めていく中で本文や図版等の掲載協力先が増えたことで、刊本配布・寄贈先も増えたことから、「港区教育史」の発行部数を300部から380部に変更します。

※配布先は、資料3-2のとおり。

3 価格

受益者負担の考え方により、教育史刊行にかかる経費(組版・印刷・製本)を発行部数で割り返して価格を算出します。

「港区教育史」の価格は、以下のとおりとします。

巻	タイトル	価格	仕様
第1～9巻	通史編	3,500円/冊 (非課税)	A5判、ソフトカバー、 モノクロ(口絵カラー) 約400頁
第10巻	資料編		
第11巻	くらしと教育編		

※組版・印刷・製本経費(1,597万円)を発行部数で割り返して計算。

「港区教育史」刊本配布・寄贈先(案)

・刊本の印刷部数は、380セットとする。

No.	送付先	部数	備 考
1	監修者	11	
2	執筆者	25	
3	教育史編さん委員	3	区民委員のみ/学識経験者は監修者と重複/以外は職員
4	区長・副区長2・教育長(執務室備付)	4	
5	議長(執務室備付)	1	
6	副議長(執務室備付)	1	
7	区議会議員(会派ごとに配付)	11	※事業概要を配付する際の考え方を踏襲
8	議会図書室	1	
9	監査委員	3	区史と同様
10	選挙管理委員	4	区史と同様
11	教育委員	4	
12	旧教育委員	5	事業を行うことを決定した平成28年度以降の委員
13	教育委員室(委員室備付)	1	
14	芝地区総合支所	3	閲覧用1部・販売用2部
15	麻布・赤坂・高輪・芝浦港南地区総合支所	12	総合支所各3部(各閲覧用1部・販売用2部)
16	区政資料室(国会図書館分3部含む)	6	閲覧用1部・販売用2部
17	教育センター	3	閲覧用1部・販売用2部
18	教育長室	1	
19	区立図書館	7	各図書館6(みなと図書館のみ閲覧・保存用各1部)
20	郷土歴史館	3	閲覧用1部・販売用2部
21	区立幼稚園	12	
22	区立小学校	18	小中一貫校を含む
23	区立中学校	8	
24	国立教育政策研究所	1	
25	東京都教育委員会	1	
26	22区教育委員会	22	
27	都立中央図書館	1	都立多摩図書館除く ※都下の都立図書館への配付をしないことから
28	22区中央図書館	22	
29	(公財)特別区協議会 「特別区自治情報・交流センター」	2	
30	国立高等学校	1	7章・資料編掲載
31	国立大学	4	7章・資料編掲載
32	都立高等学校	3	7章・資料編掲載
33	都立特別支援学校	2	7章・資料編掲載
34	私立幼稚園	14	7章・資料編掲載
35	私立小中高一貫教育校	2	7章・資料編掲載
36	私立中学校	1	7章・資料編掲載
37	私立特別支援学校	1	7章・資料編掲載
38	私立中学校・高等学校(併設・一貫校)	9	7章・資料編掲載
39	私立高等学校	4	7章・資料編掲載
40	私立大学	13	7章・資料編掲載
41	各種学校	4	7章・資料編掲載
42	専修学校	7	7章・資料編掲載
43	私立大学院大学	3	7章・資料編掲載
44	私立短期大学	1	7章・資料編掲載
45	外国大学日本校	1	7章・資料編掲載
46	教育学部(または類似する学部)のある大学	48	
47	協力機関	12	図版掲載等で献本依頼があった機関
48	有償分+予備	54	
	合 計	380	

港区教育史 第11巻「くらしと教育編」構成(案)について

審議事項

港区教育史 第11巻『くらしと教育編』の構成を決定します。

1 経緯

令和5年3月刊行予定の港区教育史 第11巻「くらしと教育編」について、執筆作業を進めていくにあたり、構成を決定する必要があります。

令和3年4月15日及び22日の監修者会議で、第8回港区教育史編さん委員会(令和2年(2020)年5月27日)で決定した「『くらしと教育編』構成テーマ(案)」を踏まえて、各章の執筆内容や掲載する順番等について検討し、構成(案)を作成しました。

2 構成(案)

資料4-2のとおり

3 今後のスケジュール(予定)

令和3年10月1日	執筆者の原稿締切
令和3年10月	令和4年度予算要求
令和4年5月	初校ゲラ確認
令和4年10月	再校ゲラ確認
令和4年11月	念校ゲラ確認
令和4年12月	校了
令和5年3月	刊行・WEB公開

○港区教育史編さん委員会設置要綱

平成28年12月20日

28港教庶第2990号

(設置)

第1条 港区教育史の編さんを円滑に推進するため、港区教育史編さん委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 港区教育史の編さん方針に関すること。
- (2) 港区教育史の編集計画に関すること
- (3) 港区教育史の構成及び内容に関すること。
- (4) 港区教育史編さんの推進に関すること。
- (5) その他港区教育史編さんに関し、教育長が必要と認める事項。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者で教育長が委嘱し、又は任命する委員11人以内をもって組織する。

- (1) 学識経験者 2人以内
- (2) 区関係団体から推薦を受けた者 3人以内
- (3) 区職員 3人以内
- (4) 校園長 3人以内

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から教育史編さんが終了する日の属する年度の末日までとする。ただし、委員に欠員が生じた場合における補充した者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員のうちから委員の互選により選出し、会務を統括する。
- 3 副委員長は、委員のうちから委員長が指名し、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して委員会への出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育推進部教育長室において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮り定める。

付 則

この要綱は、平成29年1月10日から施行する。

付 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

参考資料2

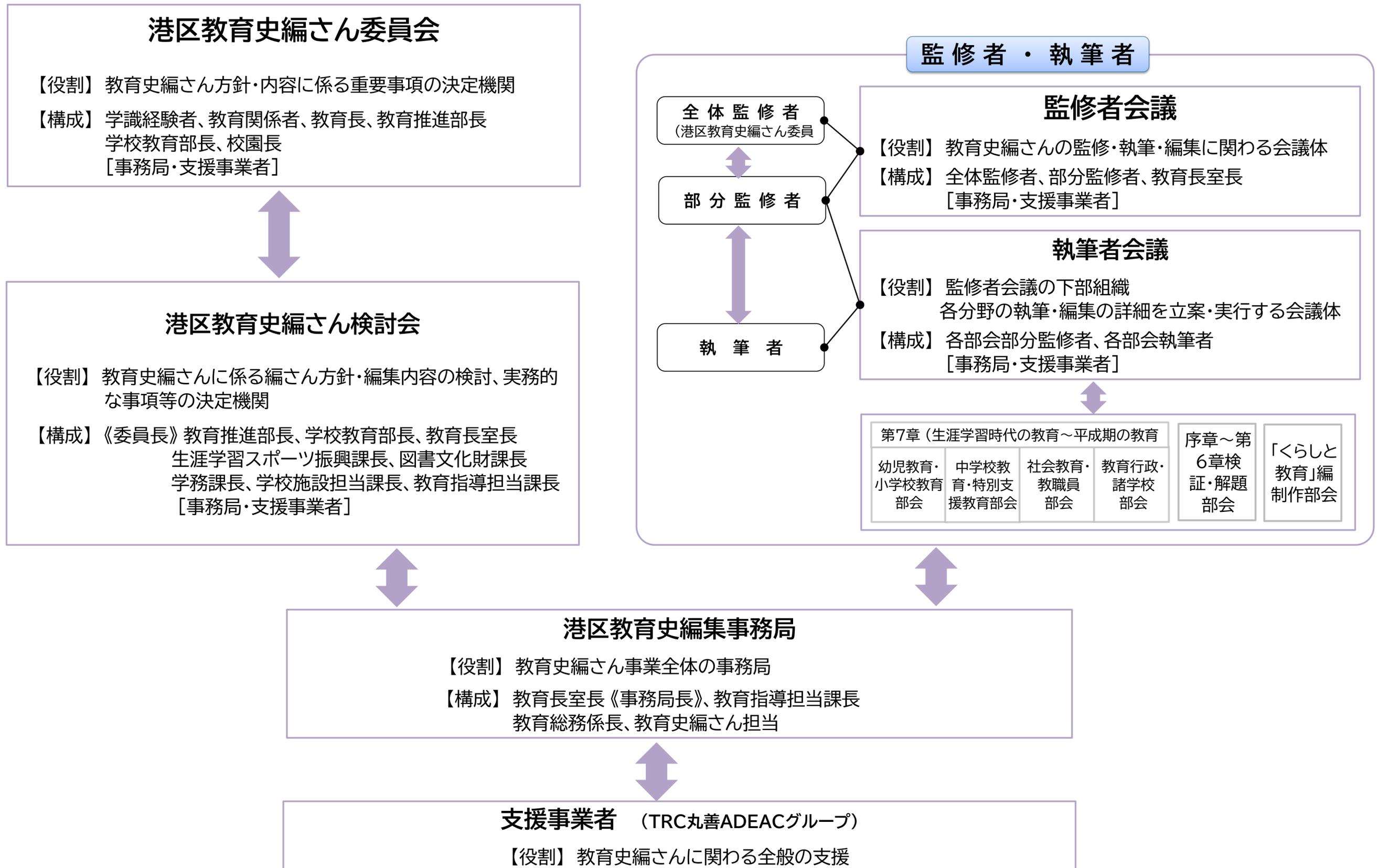
令和2(2020)年8月28日 第9回(令和2年度 第2回)編さん委員会資料

港区教育史編さん委員会 委員名簿

(令和2年8月1日現在)

	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委員長	こくに よしひろ 小国 喜弘	東京大学 大学院教育学研究科教授
副委員長	うらた みきお 浦田 幹男	港区教育長
委員	あさい さちこ 浅井 幸子	東京大学 大学院教育学研究科准教授
委員	いでの やすまさ 出野 泰正	港区中学校PTA連合会 元会長
委員	こんの ゆりこ 今野 由理子	港区スポーツ推進委員協議会 前会長
委員	ほしの ともひと 星野 智仁	港区青少年委員
委員	ほしかわ くにあき 星川 邦昭	教育委員会事務局 教育推進部長
委員	ゆかわ やすお 湯川 康生	教育委員会事務局 学校教育部長
委員	けんもつ としゆき 鋤持 利行	高松中学校 校長
委員	みやぎき なおと 宮崎 直人	赤羽小学校 校長
委員	はらだ けいこ 原田 恵子	芝浦幼稚園 園長

港区教育史編さん体制図 (案)



港区教育史編さん基本方針

港区教育委員会は、平成29年3月15日に区政70周年を迎えるのを機に、昭和62年の「港区教育史」(上・下巻)、平成9年の「港区教育史」(資料編1、2)の刊行から経過した港区教育史を、以下の方針に基づき新たに編さんします。

1 基本方針

- (1) 江戸時代後期から始まる「寺子屋」以降、この港区の地における150年を超える教育の歩みを体系的に記録し、後世に語り継いでいける教育史とします。
- (2) 歴史的事実、学術的研究を基に、教育史の編さんを行います。
- (3) 図表や写真等を多く用い、分かりやすく親しみやすい、区民が身近に感じられる教育史とします。
- (4) 区民との協働で編さんを行うことにより、愛着が持てる教育史とします。
- (5) ICT(情報通信技術)を活用することにより、国内外に広く港区の魅力を発信します。
- (6) 収集した資料及び今後新たな研究・検証に基づく資料は継続的に収集を行い、管理・保管して後世に残すとともに、定期的に検証します。
- (7) 子どもや保護者、地域の方々の視点で「くらしと教育編(仮称)」を新たに編さんし、広く区民に手に取ってもらうためのわかりやすい教育史とします。

2 編さん期間

平成28年度から平成34年度まで

3 公開・刊行年月

平成32年3月予定 資料でみる普及版

平成33年3月予定 港区教育史 通史編・資料編

平成35年3月予定 港区教育史 くらしと教育編

4 成果物

- (1) 港区教育史(WE B版・書籍版)
 - ①通史編
 - ②資料編
 - ③くらしと教育編
- (2) 資料でみる普及版(WE B版)

港区教育史の構成について

スケジュールの見直しを受け、成果物は下記のとおりとなりました。

1 港区教育史：『(仮称)新・港区教育史』(WEB版・書籍版<A5>)

(1) 通史編

刊行年月：平成32年度まで(平成33年3月)

- ・旧教育史の第1章～第6章を最大限生かし、新規執筆ではなく検証の上、解題を付す。第7章は、昭和60年頃から平成期にわたる生涯学習時代の港区の教育の歴史を新たに執筆する。

(2) 資料編

刊行年月：平成32年度まで(平成33年3月)

- ・港区の教育に関する統計資料や各種データ等を取りまとめ、掲載する。

(3) くらしと教育編

刊行年月：平成34年度まで(平成35年3月)

- ・調査を通じて新たに確認された史実に基づき、広く区民に手に取ってもらえる港区の教育史を主題別に新規執筆する。
- ・子どもや保護者、地域の方々の視点から再確認できるような内容とする。

2 資料でみる普及版：『(仮称)資料でみる港区の教育』(WEB版)

公開年月：平成31年度まで(平成32年3月)

- ・港区の教育の歴史を写真・図表などの資料を中心に視覚的に紹介する。
- ・区民が身近に感じられる、分かりやすく親しみやすい内容とする。
- ・ICT等を用いた授業の教材としても活用できる内容とする。
- ・港区の教育に関する歴史資料をデジタル化してWEBに搭載し、区民が資料を通じて港区の教育の歩みについて学び、調べることができる環境を構築する。
- ・WEB版の特性を活かし、継続的に更新可能なしくみとする。

※下線部が変更箇所です。

港区教育史 全体構成

既刊

新規執筆

再編

巻	章	巻頭	本文										巻末	
第1巻	序章 港区の風土と教育の歩み			第1節 地域の特性と 教育的環境	第2節 幕末期の教育 をめぐる環境	第3節 港区近代教育の誕生 とその流れ	第4節 発展する教育	第5節						
第2巻	第1章 近代教育の発足	コラム	概説 明治前期の教育	第1節	第2節	第3節	第4節	第5節	第6節	第7節	第8節		注釈	
第3巻	第2章 近代教育の進展	コラム	概説 明治後期の教育	第1節	第2節	第3節	第4節	第5節	第6節	第7節			注釈	
第4巻	第3章 近代教育の拡充	コラム	概説 大正期の教育	第1節	第2節	第3節	第4節	第5節	第6節	第7節			注釈	
第5巻	第4章 戦時体制下の教育	コラム	概説 昭和前期の教育	第1節	第2節	第3節	第4節	第5節	第6節	第7節	第8節	第9節	注釈	
第6巻	第5章 戦後教育の展開	コラム	概説 戦後復興期の教育	第1節	第2節	第3節	第4節	第5節	第6節	第7節	第8節	第9節	注釈	
第7巻	第6章 教育の質的向上	コラム	概説 経済成長期の教育	第1節	第2節	第3節	第4節	第5節	第6節	第7節	第8節		注釈	
第8巻	第7章 生涯学習時代の教育(上)	コラム	概説 平成期の教育	第1節	第2節	第3節	第4節							
第9巻	第7章 生涯学習時代の教育(下)							第5節	第6節	第7節	第8節			
第10巻	資料編			第1節	第2節	第3節	第4節							
第11巻	くらしと教育編		第1～14章											

刊本配布・寄贈先(通史編・資料編・くらしと教育編)(案)

平成30年11月5日版

No.	送付先	部数	備考
1	特別職	4	区長、副区長2、教育長
2	議長	1	
3	副議長	1	
4	区議会議員	34	
5	区議会議員待遇者会	10	
6	区議会議員(改選予備)	5	
7	監査委員	3	
8	選挙管理委員	4	
9	教育委員	4	
10	旧教育委員	4	
11	総合支所	5	総合支所のみ配布として各部へは配布しない
12	区政資料室	5	
13	国立国会図書館	1	
14	議会図書室	1	
15	区立図書館	7	
16	郷土歴史館	2	
17	都立中央図書館	1	
18	教育史編さん委員	10	監修者重複含む
19	22区中央図書館	22	
20	22区教育委員会	22	
21	東京都教育委員会	1	
22	(公財)特別区協議会「特別区自治情報・交流センター」	2	
23	国立教育政策研究所	1	
24	監修者	9	編さん委員重複除く
25	執筆者	18	
26	区立幼稚園	12	
27	区立小学校	18	
28	区内都立高等学校	3	
29	区内国立高等学校	1	
30	区内国立大学	4	
31	都立特別支援学校	2	
32	私立特別支援学校	1	
33	私立幼稚園	14	
34	区内私立小学校	2	
35	区内私立中学校	1	
36	区内私立中高一貫校	14	
37	区内私立大学	12	短期大学含む
38	教育学部(又はそれに類似する学部)のある大学	37	短大除く、都内大学
39	教育長室予備	2	
合計		300	

「くらしと教育編」構成テーマ(案)

参考資料9

令和2(2020)年5月27日 第8回(令和2年度 第1回)編さん委員会

- ・執筆者:「はしがき(仮名)」は、小国先生。本編は、「くらしと教育」編制作部会4名+序章~第6章検証・解題部会3名。
- ・テーマは、執筆者1人2つとし、全14テーマとします。
- ・時代ごとに偏らないよう港区の地域性を考えて、港区の資料をできるだけ使って、港区の独自性が現れるようにします。
- ・読者の想定は、義務教育修了程度とします。
- ・読みやすさを考え分量の3分の1は写真・図版を用い、文字数は各テーマ概算最大約11,300字、ページは20頁とします。(はしがきは、1,600字、2頁)
- ・刊行形態は、A5判・モノクロとします。

◆くらしと教育編

※テーマ(章立て)の順は、現在時点では時代順としていますが、今後執筆が進んだ時点で決定します。

テーマ	概要	時代	時代区分								執筆者		
			幕末	明治前期	明治中期	明治後期	大正	昭和戦前	昭和戦中	昭和戦後		平成	
はしがき(仮名)	調整中	-	-								小国先生		
近代教育のはじまりについて	近代教育の政府、東京府、各地方との関係で、港区地域の学校教育がどのように始まったのかについて、特殊性・普遍性の双方を踏まえながら論じる。特に、首都東京、大都市における学校教育という観点を踏まえる。近世との接続についても視野に含む。なお、第2章と論じる時代やテーマについて無意味な重複がないように打ち合わせしておく。	幕末~明治前期	○	○									池田先生
就学普及の取り組みと家庭	行政による、就学の普及・保障をめざす取り組みをとりあげ、その変化を描く。さまざまな家庭で扶養され生活する子どもやその保護者に対して行政がどのようなアプローチをとってきたのかに注目する視点をとる。特に、貧困家庭の子どもにかかわる取り組みとしての「特殊小学校」や、階層をこえた就学の普及をめざす公立学校増設のとりくみを中心的にとりあげる。区内で行われた慈善救済活動にも触れる。主要な史料として、東京都公文書館所蔵の行政文書(刊行物を含む)を用いる。	明治中期~大正			○	○	○						吉田先生
港区における異文化交流・国際理解教育	港区には外国人居住者が多かった。キリスト教主義学校も複数存在し、明治初期の早い段階から外国人宣教師が教育を行うなど、幼児教育から中等高等教育に至るまで、異文化と関わる教育の行われる機会があった。このほか、慶應義塾が外国人教師を雇っており、区内では私学においてまず異文化との接触・交流が行われていたと考えられる。港区内には大使館も多く、早い段階から異文化との交流が行われていた地域である。戦後になると、学校教育の内容においても、国際交流的行事が行われるようになっていく。園児、児童、生徒にも外国籍の子どもが多く在籍する幼稚園や学校もある。こうした港区内における教育の特徴を、国際理解教育的観点から捕えてみたい。	明治中期~平成			○	○	○	○		○	○		辻先生
大正新教育と港区の小学校	旧東京市域では、公立小学校での新教育が活発に行われたとされている。この時期の教育について、港区内の学校での様子を明らかにする。新教育が広まるなかで、教師たちは新教育をどのように評価したのか。新教育は学校での実践にまで影響を与えたのか。学校雑誌や子どもたちの作品に対する評価から検討したいと考えている。また、新教育の受容による子どもたちの学校生活の変化を追うことができるかどうか、史料を読み進めながら検討していきたい。上記のような子どもたちの作品に対する評価は、直接に子どもたちの考え方に影響したと考えられる。新教育に直接関係するかは検討課題だが、学校行事の変化、教師の経歴や学級規模なども、子どもたちの学校イメージの変化を引き起こしたと考えられる。	明治後期~昭和戦前				○	○	○					加島先生
学校における児童の服装	港区の小学校に通う児童の服装の変遷を、学校に保管されている写真や絵、作文、学校規則等の史料を用いて描く。明治期に小学校が始まった当初、児童は男女とも和装で学校に通ったが、大正期までに男子児童は制帽をかぶるようになり、洋装も見られ始める。一方、女子児童は、羽織袴で髪に大きなリボンをつけることが流行し、教室の授業風景は華やかな雰囲気にも包まれる。同じ頃、港区内に「西洋服」を実施する小学校が現れたことは、女児の洋装化の先駆けと考えられる。昭和初期には、セーラー服を着用する女子児童が増え、卒業式でほとんどの女児がセーラー服を着用するまでになる。しかし、やがて戦争の時代を迎えると、子ども達は国民服やもんぺ服姿となり、物資の窮乏から靴を履けずに裸足のままの児童の写真も残されている。また、児童だけでなく、教師や保護者の服装の変化や、衣服を自分で作るための裁縫の授業等にも視野を広げること検討している。	明治後期~昭和戦中				○	○	○	○				山口先生
地域社会の変容と学校教育	産業革命期以降の地域社会の移り変わり(人口、社会環境、経済状況等)と学校教育の関係を、港区の地域性を踏まえて通史的に描く。ただし戦中期、高度成長期は、他章との重複を避けるため割愛する。各時期のキーワードは以下のものを予定している。産業革命期—人口増と学校増設、湾岸地域の埋立て等。関東大震災期—震災被害、震災復興後援会、大衆消費社会や普選などの影響等。戦後復興期—戦災復興後援会、六三制(新制中学校)と地域との関係等。現代—少子化の影響、統廃合、台場地区への拡張等。	明治後期~昭和戦前・昭和戦後				○	○	○		○			小林先生

テーマ	概要	時代	時代区分								執筆者								
			幕末	明治前期	明治中期	明治後期	大正	昭和戦前	昭和戦中	昭和戦後		平成							
生活環境としての学校建築	学校建築の変遷(設備や校具含む)から、学校が子どもの生活環境としてどのようなものだったのかを描く。とくに震災後および戦後の学校環境に着目する。震災後・戦後の学校建築は、単なる学校の復興にとどまらず、震災後は大正新教育の、戦後は戦後新学制の教育にふさわしいものにするという思いが込められていた。港区においてどのようなことが言えるかは史料の検討を進めないといけないが、地域住民や教師の願いなどが見いだせるのではないかと予想している。具体的には、関東大震災後については、復興・改築小学校、学校新設(赤羽・白金)等を取り上げ、必要に応じて震災前の学校建築との比較にも言及する。戦後復興期については、空襲被害や六三制による校舎不足、間借り・同居等の状況について記載する。	明治後期～昭和戦後(昭和20年代まで)					○	○	○	○	○	○	小林先生						
学校における子どもの食事	戦前から戦後にかけて、港区の子ども達は、学校生活の中でどのような食を経験したのだろうか。学校給食の歴史は、戦後の完全給食の開始から語られることが多い。しかし、小学校では戦前の早い時期から一部で給食が行われ、それらの取り組みに、港区地域の活動が関わっていたことが史料からうかがえる。また、戦中戦後にかけては、食糧難で子ども達は空腹に苦しむが、保護者や学校が子ども達の食の確保に努めたことが、学校記録だけでなく、子どもの手紙や作文に残されている。そして、戦後の給食実施にも保護者や地域が尽力し、校内パン工場は、そうした地域性が児童の食を支えた事例と捉えることができる。一方で、港区の小学校では、完全給食実施の時期にいくつか給食研究を行っており、児童の食に対して学校の関心も高かった。研究記録からは、校内パン工場は、学校が熱心に取り組んだ健康教育研究のひとつの柱として位置付けられていたことが分かる。以上のような児童の食に対する地域や保護者の活動、学校の取り組みに注目し、戦前から学校給食が定着する時期までの、学校における子ども達の食の経験を明らかにしたい。	大正～昭和戦後(昭和30年代まで)										○	○	○	山口先生				
戦中から戦後にかけての麻布地区の幼稚園の様子	南山幼稚園の園日誌より、戦中から戦後にかけての園児の様子を明らかにする。貴重な写真史料もあり、克明な園日誌は園や園児の様子を明らかにできる。また、同地区にある東洋英和幼稚園にも同時期の園日誌が残っており、同じ地域にある幼稚園児の実態を明らかにできる(先行研究あり)。戦中、南山幼稚園は戦争の影響を受けて休園になるが、東洋英和幼稚園は戦時保育所を開設し、地域の子どもたちを受け入れた経緯がある。また、戦後には、民主改革を推進する上で、東洋英和の功刀嘉子が南山幼稚園に講演に招かれていることが史料から明らかになっている。両園は地域も近く、何らかの交流や関わりがあったと想定される。	昭和戦前～昭和戦後(昭和30年頃まで)											○	○	○	辻先生			
PTA活動、保護者と学校との関係	昭和20年代～60年代ごろにわたる期間を対象として、幼稚園、小学校、中学校のPTAの活動を描くとともに、その間における保護者と学校の関係の変化を示す。戦前の保護者会等にも触れる。最も主要な史料として、各学校のPTA会報を用いる。	昭和戦前～昭和戦後(昭和60年代まで)												○	○	○	吉田先生		
児童生徒の避難について	港区地域の児童は、多数の児童が戦災を逃れるために学童疎開をした。旧教育史の記述からも資料も少なからず残されている。資料を再点検し、また近年の研究状況、あらたな史料を踏まえながら、港区地域における学童疎開はどのような経過と特徴を有していたのかについて検討したい。また、戦後、伊豆大島の火山噴火の被災から逃れるため港区に避難してきた児童生徒もいた。また、東日本大震災によって一時的に避難してきた児童生徒もいた。どのように被災者を受け入れたのか広報や学校誌、場合によってはインタビューなどから明らかにしたい。	昭和戦中、昭和戦後(1980年代)、平成(2010年代)													○	○	○	池田先生	
戦後新教育	戦後新教育の先駆的な実践校である桜田小学校の実践にも注意しつつ、戦後新教育による港区内の学校の様子を検討したいと考えている。このテーマについても、大正新教育と同様に、教師による受容や評価と理解、そして実践がいかに行われたかを検討したい。先行研究の検討が済んでいないため、確定的なことは言えないものの、新制中学校におけるカリキュラムの受容、理解、実践もテーマの一つになると思われる。もちろん、この章でも子どもたちの受けた影響・変化という視点を盛り込めないか検討したい。	昭和戦後(昭和30年代初頭まで)													○			加島先生	
生徒会誌からみる生徒の意識	港区で学んだ中学生が、どんなことを考えてながら学校生活を送っていたのか、考察する。生徒が主体となって作成した雑誌である、生徒会誌を主たる史料とする。特に、生徒の作文や座談会の記録などに注目し、生徒の意識のありようとその変容を、勉強、進路、友人関係、といった諸側面から分析する。	昭和戦後～平成														○	○		瀬川先生
オリンピックと教育	港区がある東京は、2度のオリンピック開催地となった(る)。オリンピックは、港区の教育にどのような影響を与えたのか、考察する。学校教育、社会教育(生涯学習)の各領域と、各オリンピックとの関わりを分析したい。考察する史料としては、1964年オリンピックの場合、学校教育についてはオリンピックに関わる教育の教材や記録など、社会教育については新生活運動関係史料などを用いたい。2020年オリンピックについては、学校教育における記録が中心になることが想定される。	昭和戦後～平成														○	○		瀬川先生